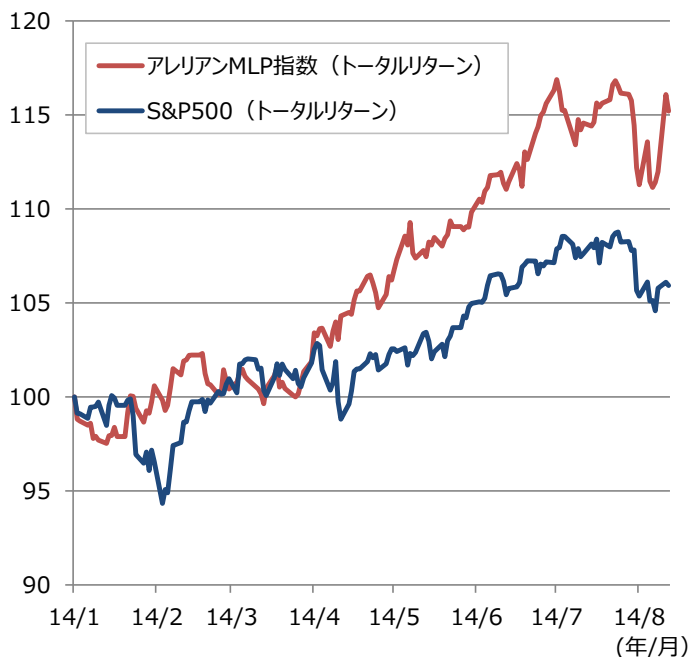


MLPは一時的な調整から上昇に転じる

7月下旬以降、アレリアンMLP指数は、いったん大きく下落しました。好調な米国の経済指標が発表されたことをきっかけに、長期金利の上昇懸念が高まったことなどが、年初来で米国株を大きくアウトパフォームしてきたMLPのスピード調整要因となったと考えられます。**金利上昇懸念が市場のリスクセンチメントの悪化要因となり、マーケットにMLPの利益確定を行う口実を与えた**との見方です。さらに、ウクライナやパレスチナの情勢をめぐる地政学的なリスクが高まったことも利益確定売りを加速させる要因となりました。

一方で、MLPに関する特段の悪いニュースが出たわけではなく、地政学的リスクへの懸念などが一巡すると、MLPは上昇に転じました。米国株全般に反発がみられたことや、**MLPの2014年第2四半期決算発表で、大手MLPの業績が比較的底堅い内容であった**ことなども、MLP市場の支え要因となったと考えられます。

《年初からのマーケット動向》



(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成
(注)データ期間:2014年1月1日~2014年8月12日
※2014年1月1日を100として指数化

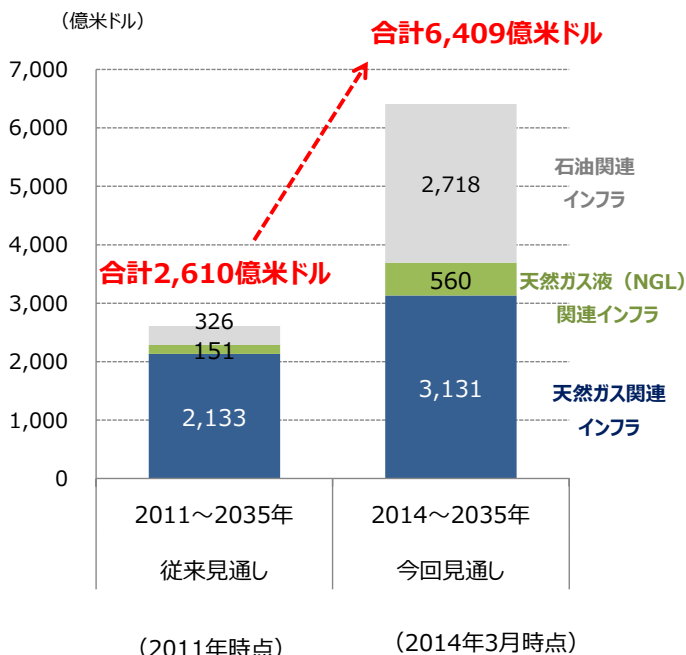
Kinder Morgan社(KMI)がグループ傘下のMLP統合を発表

8月10日、米石油・天然ガスパイプライン運営会社のKinder Morgan社(KMI)がグループ傘下のMLP(Kinder Morgan Energy Partners LP(KMP)、EI Paso Pipeline Partners LP(EPB)、Kinder Morgan Management LLC(KMR))を親会社であるKMIの下で統合する計画を公表しました。統合規模は700億米ドルとなり、北米で最大のエネルギー・インフラ企業が誕生します。

今回の統合の背景には、KMI傘下のMLPが事業拡大に成功し、キャッシュフローが成熟していることがあります。同社は今後の成長への投資を継続するために、傘下のMLPを取り込み、成長資金を確保するための選択をしたとみられます。

今回の統合がMLP市場全体に与える影響は限定的と見られています。今後も年間10-15件の新規公開(IPO)が見込まれており、MLP市場はエネルギー・インフラの投資需要とともに、今後も拡大が続くと考えられます。

《北米における中流エネルギー・インフラの投資需要見通し》



(出所)INGAA(米国州間天然ガス協会)のデータに基づきクリアブリッジ・インベストメント・エルエルシー作成 (注)中流インフラは、輸送用パイプラインや貯蔵設備、精製・圧縮設備、液化天然ガス(LNG)輸送用設備などを指します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年8月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会